退職所得となる場合で、この申告書の提出がありませんと、一時金の20.42%相当額が所得税及び復興特別所得税として源泉徴収されます。

年　月　日
豊能　税務署長
市町村長　殿

令和　年分　退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書【DB用】

契約(基金)番号 5501 7　加入者(員)番号　CD

本人	現住所		従業員番号
	氏名		個人番号
	その年の1月1日現在の住所	現住所と　□同じ　□相違	相違する場合は右にご記入ください　〒
支払者	所在地	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	名称　YKK企業年金基金　受託者　三井住友信託銀行株式会社　法人番号 2010001146005

A

このA欄には、すべての人が記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB欄以下の各欄には記載する必要はありません。)

①	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	年　月　日	③	この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自　年　月　日	至　年　月　日	年数　年
②	退職の区分	□一般　□障害(　)	生活扶助	□有　□無	うち特定役員等勤続期間	無		
					うち短期勤続期間	年　月　日	年　月　日	年

B

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④		勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税	道府県民税
1	本年中に支払を受けた他の退職手当等	年　月　日	年　月　日		円	円	円	円
	うち 特定役員等	年　月　日	年　月　日	年	円			
	うち 短期	年　月　日	年　月　日	年	円			

受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分	退職手当等の種類	支払者の所在地・名称
年　月　日	年　月　日	□一般　□障害	□DC　□DC以外	

		勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税	道府県民税
2	本年中に支払を受けた他の退職手当等	年　月　日	年　月　日		円	円	円	円
	うち 特定役員等	年　月　日	年　月　日	年	円			
	うち 短期	年　月　日	年　月　日	年	円			

受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分	退職手当等の種類	支払者の所在地・名称
年　月　日	年　月　日	□一般　□障害	□DC　□DC以外	

		勤続期間(自)	勤続期間(至)	年数	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税	道府県民税
3	本年中に支払を受けた他の退職手当等	年　月　日	年　月　日		円	円	円	円
	うち 特定役員等	年　月　日	年　月　日	年	円			
	うち 短期	年　月　日	年　月　日	年	円			

受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分	退職手当等の種類	支払者の所在地・名称
年　月　日	年　月　日	□一般　□障害	□DC　□DC以外	

⑤		自	至	年数
	③と④の通算勤続期間	年　月　日	年　月　日	年
	うち特定役員等勤続期間	年　月　日	年　月　日	年
	うち一般勤続期間との重複勤続期間	年　月　日	年　月　日	年
	うち短期勤続期間との重複勤続期間	年　月　日	年　月　日	年
	うち全重複勤続期間	年　月　日	年　月　日	年
	うち短期勤続期間	年　月　日	年　月　日	年
	うち一般勤続期間との重複勤続期間	年　月　日	年　月　日	年

C

あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手当等について、このC欄に記載してください。
(1) 前年以前4年内に退職手当等の支払を受けた場合((2)及び(3)の場合を除きます。)前年以前4年内に支払を受けた退職手当等
(2) 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年内に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受けた場合((3)の場合を除きます。)次の退職手当等
・令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年内に支払を受けた退職手当等
・令和8年1月1日前、かつ、前年以前4年内に支払を受けた退職手当等
(3) 本年中に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受ける場合　前年以前19年内に支払を受けた退職手当等

⑥	前年以前に支払を受けた退職手当等の種類	勤続期間(自)	勤続期間(至)	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税	道府県民税
		年　月　日	年　月　日	円	円	円	円

□DC　□DC以外	受給資格取得年月日	支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地・名称
	年　月　日	年　月　日	□一般　□障害	

⑦		自	至	年数
	③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	年　月　日	年　月　日	年
	㋑うち特定役員等勤続期間との重複勤続期間	年　月　日	年　月　日	年
	㋺うち短期勤続期間との重複勤続期間	年　月　日	年　月　日	年

D

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうちに、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑧	Aの退職手当等についての勤続期間(⑨)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自	至	年数
		年　月　日	年　月　日	年
	うち 特定役員等勤続期間	年　月　日	年　月　日	年
	うち 短期勤続期間	年　月　日	年　月　日	年

⑨	Bの退職手当等についての勤続期間(⑧)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自	至	年数
		年　月　日	年　月　日	年
	うち 特定役員等勤続期間	年　月　日	年　月　日	年
	うち 短期勤続期間	年　月　日	年　月　日	年

⑩	③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自	至	年数
		年　月　日	年　月　日	年
	㋩ うち 特定役員等勤続期間	年　月　日	年　月　日	年
	㋥ うち 短期勤続期間	年　月　日	年　月　日	年

⑪	⑦と⑩の通算期間	自	至	年数
		年　月　日	年　月　日	年
	㋭ うち㋑と㋩の通算期間	年　月　日	年　月　日	年
	㋬ うち㋺と㋥の通算期間	年　月　日	年　月　日	年